

論文

男性有職者の家族介護に関する意識調査

Survey of the Male Intellect on Family Care-giving

石橋 郁子 井上 理絵 松居 紀久子 西井 啓子
ISHIBASHI Ikuko, INOUE Rie, MATUI Kikuko and NISHII Keiko

要旨

わが国は本格的な高齢社会を迎え、要介護認定者はおよそ490万人である。10年後には、寝たきりや認知症の高齢者が200万人を超えると報告されている。今後ますます要介護者の増加が見込まれている。

介護保険の導入により家族の介護負担は以前より軽減されてきている。しかし、新たな課題として「妻を介護する夫」「親を介護する息子」という男性介護者の存在が、注目されてきている。

働いている男性が、介護に携わることは目前である。介護に関する知識や技術を学習していくことは、仕事と介護の両立に不可欠である。そこで、働いている男性150人に（１）介護に関する関心度と役割、（２）家族介護に対する意識、（３）介護に関する負担感、（４）介護に関する準備の必要性、（５）家事の負担、（６）介護休業制度について意識調査を行った。調査の結果を踏まえ、男性有職者の家族介護に関する意識について若干の考察を行った。

キーワード： 家族介護 男性介護者 介護の関心度 役割意識 介護負担

I はじめに

2010（平成22）年9月の総務省統計局¹⁾によると、65歳以上の高齢者人口はおよそ2,944万人で、高齢化率は23.1%である。依然引き続く少子化の影響を受けて本格的な超高齢社会となった。2010（平成22）年4月現在の要介護（要支援）認定者はおよそ497万人、そのうち介護保険受給者はおよそ399万人である。²⁾ 10年後の2020（平成32）年には、寝たきりや認知症高齢者が200万人を超えると予想されており、今後ますます介護サービスの需要が増加する。

「平成21年国民生活基礎調査」³⁾では、65歳以上の高齢者のいる世帯は、2,012万5千世帯（全世帯の41.9%）である。そのうち「夫婦のみの世帯」が599万2千世帯（65歳以

いしばし いくこ いのうえ りえ まつい きくこ にしい けいこ（福祉学科）

上の者のいる世帯の29.8%)で最も多く、次いで「単独世帯」463万1千世帯(同23.0%)、「親と未婚の子のみの世帯」373万世帯(同18.5%)、「三世代世帯」(同17.5%)の順となっている。平成元年の同調査では、「三世代世帯」が最も多く438万5千(同40.7%)であったことと比較すると、20年間の間に世帯構造が大きく変化している。従来の大家族から核家族へと変化し、また、晩婚化や非婚など多様な家族形態を呈している。この家族形態の変化や女性の社会進出は、当然ながら家族機能の変化をもたらした。

家族機能の変化は、「妻を介護する夫」や「親を介護する息子」という男性が介護を担うという状況を生み出した。「平成19年国民生活基礎調査」⁴⁾では、在宅における主な介護者の続柄では、同居の配偶者が25%であった。その内の主な介護者が男性である割合は8.1%で、3%微増であった。年代別では50歳代から60歳代が半数を占めていた。津止・斎藤ら⁵⁾は、「親の介護と仕事・家計の折り合い」に悩み、「備えなきままに介護場面に投入され、家事に戸惑い、人間関係に悩み、人生に苦悩し孤立化を深める」と男性介護者の実態を明らかにした。このような男性介護者の苦悩が、失職や介護に関連した親子心中、高齢者虐待などに発展している。超高齢社会における介護とは、男性であっても何らかの形で介護に介入することを求められる時代である。そのことを認識した上で、仕事と家族介護の両立のためにはどのような「備え」が必要なのかを明らかにすることは、多様な福祉人材を確保する上で重要である。

そこで本研究では、男性有職者が、家族の介護を担う事態が生じた場合でも、介護と仕事の両立が可能となるような環境づくりをめざし、介護福祉講座(教室)開発の基礎資料とすることを目的とし、(1)介護に関する関心度と役割、(2)家族介護に対する意識、(3)介護に関する負担感、(4)介護に関する準備の必要性、(5)家事の負担、(6)介護休業制度について意識調査を行った。

II 研究の方法

1. 調査対象：本学近隣にある協力の得られた8箇所の企業に勤務する男性(40代～60代)従業員150人
2. 調査期間：2010(平成22)年4月16日～4月26日
3. 用語の規定

家族介護とは、「調査対象者の両親あるいは配偶者の両親そして配偶者が介護を必要とする状態になったときに、調査対象者を含む家族の方が何らかの介護をすること」とした。

4. 調査方法

①調査項目：下記の15項目である。

ア 介護の担い手に関する意識

イ 家族介護の担い手に関する意識では、「介護の担い手に対する関心」、「介護は本来女性の役割である」、「必要があれば男女共に介護を行

うべきである」、「夫婦はお互いに介護を行うべきである」、「子供は親の介護を行うべきである」の5項目とした。

- ウ 介護を受けさせたい場所
- エ 自宅での介護の体制
- オ 家族介護の理由
- カ 介護に対する負担
- キ 介護に対する準備の必要性
- ク 準備すればよいと思うものと既に準備しているもの
- ケ 家事の分担と困難なもの
- コ 介護休業制度の理解と利用度
- サ その他（意見、感想）

②アンケート調査（自記式）：総務担当者に調査協力の依頼

③倫理的配慮：予め企業側の総務担当者に了解を得た上で、同意の得られた従業員一人ずつに、研究の趣旨を説明した。協力が得られた場合に、依頼文と返送用の封筒、調査用紙を同封し、匿名性を遵守すること、研究の協力は、あくまでも任意であること、無記名方式であり回答内容は、調査の目的以外には、使用しないこと、個人が特定されないよう全て統計処理を行うことを説明した。

5. 有効回収率：66.7%（100人）

回収された100人のうち、年齢等に未記入のもの2名を除き、98名を分析対象とした。

6. 分析方法：分析対象者の基本属性、各設問項目における全数と年代別回答を単純集計した。

Ⅲ 結果

1. 対象者の基本属性

基本属性は表1に示した。

表1 調査対象者の基本属性

項目			人	(%)	項目			人	(%)
年齢					結婚	既婚		91	(92.9)
平均±標準偏差	40歳代	42	(42.9)			離婚又は死別	3	(3.1)	
51.8±7.2 歳	50歳代	40	(40.8)			未婚	4	(4.1)	
範囲	60歳代	16	(16.3)		共稼ぎ	働いている	74	(81.3)	
(40～67歳)						働いていない	16	(17.6)	
						NA	1	(1.1)	
勤務年数	5年未満	12	(12.2)		子ども	息子だけ	30	(31.9)	
平均±標準偏差	5年～9年	3	(3.1)			娘だけ	16	(17.0)	
22.9±11.5 年	10～19年	21	(21.4)			息子と娘	40	(42.6)	
範囲	20～29年	34	(34.7)			いない	8	(8.5)	
(9ヶ月～49年)	30～39年	23	(23.5)						
	40～49年	5	(5.1)						
職業	事務系	26	(26.5)		同居家族 単身		5	(5.1)	
	営業・販売系	13	(13.3)		(複数回答)妻		87	(88.8)	
	サービス系	2	(2.0)		実父		24	(24.5)	
	専門・技術系	33	(33.7)		実母		43	(43.9)	
	製造系	14	(14.3)		義父		5	(5.1)	
	その他	10	(10.2)		義母		5	(5.1)	
					息子		48	(49.0)	
就業形態	常勤	95	(96.9)		娘		39	(39.8)	
	非常勤	3	(3.1)		嫁		3	(3.1)	
					孫		2	(2.0)	

n=98

平均年齢は51.8歳、最小は40歳、最大は67歳であった。年代別では40歳代が42人（42.9%）、50歳代が40人（40.8%）と半々であり、60歳代は16人（16.3%）であった。勤務年数の平均は、22.9年で最大は49年である。職業別では、専門・技術系33人（33.7%）、事務系26人（26.5%）、製造系14人（14.3%）、営業・販売系は13人（13.3%）の順であった。結婚では既婚者が91人（92.9%）、そのうち74人（81.3%）が夫婦共働きであった。

2. 親の健康状態と自宅における家族介護の経験

回答者の両親の健康状態は表2に示すとおりで、「いずれかが病気がち」「共に病気がち」を併せると、21人（21.4%）が要介護予備軍といえる。表3は配偶者の両親の健康状態である。「いずれかが病気がち」「共に病気がち」を併せると、14人（14.4%）であった。

表 2 両親の健康状態

質問項目	全体	年 代 別					
		40歳代 (n=42)		50歳代 (n=40)		60歳代 (n=16)	
		人	%	人	%	人	%
ともに健在	28 (28.6)	22	(52.4)	5	(12.5)	1	(6.3)
ともに死亡	16 (16.3)	3	(7.1)	7	(17.5)	6	(37.5)
いずれか死亡	31 (31.6)	11	(26.2)	18	(45.0)	2	(12.5)
いずれかが病気がち	16 (16.3)	4	(9.5)	8	(20.0)	4	(25.0)
共に病気がち	5 (5.1)	1	(2.4)	2	(5.0)	2	(12.5)
その他	2 (2.0)	1	(2.4)	0	(0.0)	1	(12.5)

n=98

表 3 配偶者の両親の健康状態

質問項目	全体	年 代 別					
		40歳代 (n=39)		50歳代 (n=38)		60歳代 (n=15)	
		人	%	人	%	人	%
ともに健在	39 (42.9)	27	(69.2)	12	(31.6)	0	(0.0)
ともに死亡	17 (18.7)	3	(7.7)	2	(5.3)	12	(80.0)
いずれか死亡	22 (24.2)	6	(15.4)	13	(34.2)	3	(20.0)
いずれかが病気がち	12 (12.2)	3	(7.7)	9	(23.7)	0	(0.0)
共に病気がち	2 (2.2)	0	(0.0)	2	(5.3)	0	(0.0)

n=92

表 4 に家族介護経験の有無と対象者を示した。今までに自宅で家族介護を「行ったことがない」が73人（74.5%）と2/3を占めていた。家族介護を「現在行っている」が7人（7.1%）、「過去に行った」が18人（18.4%）で併せると全体で25人（25.5%）、年代別では40歳代4人（9.5%）、50歳代14人（35%）、60歳代7人（43.8%）であった。対象者は、「自分の母親」が11人（11.1%）自分の父親が5人（5.1%）であった。

表4 介護経験の有無と対象者

質問項目	n=98 人(%)	40歳代(n=42)	50歳代(n=40)	60歳代(n=16)
		人 %	人 %	人 %
現在行っている	7 (7.1)	1 (2.4)	4 (10.0)	2 (12.5)
過去に行った	18 (18.4)	3 (7.1)	10 (25.0)	5 (31.3)
行ったことがない	73 (74.5)	38 (90.5)	26 (65.0)	9 (56.3)

対象者	n=25 人(%)	40歳代 (n=4)	50歳代(n=14)	60歳代(n=7)
		人 %	人 %	人 %
自分の母親	11 (11.1)	1 (25.0)	5 (35.7)	4 (57.1)
自分の父親	5 (5.1)	0 (0.0)	4 (28.6)	1 (14.3)
妻の父親	2 (2.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	1 (14.3)
妻の母親	2 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
祖父母	2 (2.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
養父母	1 (1.0)	1 (25.0)	1 (7.1)	0 (0.0)
子ども	1 (1.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
NA	1 (1.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	1 (14.3)

3. 家族介護に関する意識

働いている男性であっても、将来介護の担い手になる可能性があることに対してどの程度関心があるかを尋ねた。関心の程度を「非常にある」、「ある程度ある」、「あまりない」、「全くない」、「わからない」の5段階とした。その結果を示したものが図1である。全体で「非常にある」20人（20.4%）、「ある程度ある」52人（53.1%）、「あまりない」20人（20.4%）、「全くない」3人（3.1%）、「わからない」3人（3.1%）であった。

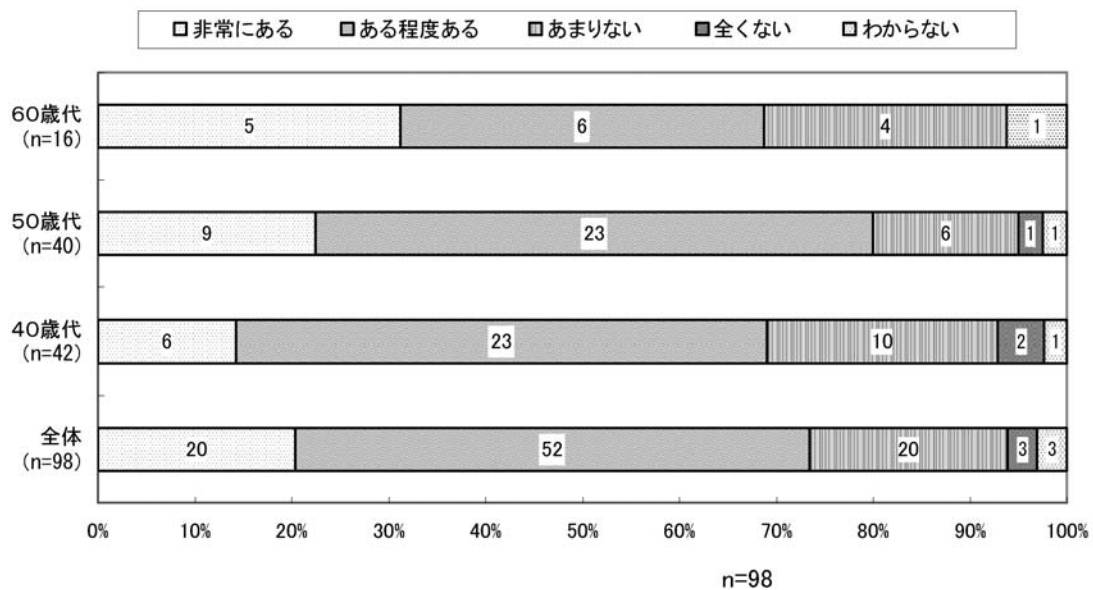


図1 介護の担い手の可能性

年代別では50歳代が「非常にある」「ある程度をある」を併せると32人（80.0%）と最も多かった。

表5は介護の担い手に関する意識の結果である。「介護は本来女性の役割である」は「女性の役割」と表記、「必要があれば男女共に介護を行うべきである」は「男女平等」と表記、「夫婦はお互いに介護を行うべきである」は「配偶者介護」と表記、「子供は親の介護を行うべきである」は「子ども意識」と表記。これら4項目について「非常にそう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」の4段階で評価した。

「女性の役割」という意識では、「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を併せると全体で60人（61.2%）、「非常にそう思う」「ややそう思う」は、併せると35人（35.7%）であった。年代別では、50歳代が「全くそう思わない」「あまりそう思わない」27人（67.5%）と最も多かった。

介護の担い手に対する「男女平等意識」はどの年代にいても「非常にそう思う」「ややそう思う」を併せると90%以上であった。「夫婦はお互いに介護を行うべきである」では、60歳代において「あまりそう思わない」が1割いるが、40歳代と50歳代は「非常にそう思う」「ややそう思う」が95%以上であった。

「子供は親の介護を行うべきである」という項目では「非常にそう思う」「ややそう思う」を合わせると全体では66人（67.4%）で、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」は31人（31.7%）であった。

表5 介護の担い手に関する意識

項目		人(%)	非常に そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない	N A
女性の 役割	全 体	n=98	5 (5.1)	30 (30.6)	45 (45.9)	15 (15.3)	3 (3.1)
	40歳代	n=42	2 (4.8)	15 (35.7)	18 (42.9)	7 (16.7)	0 (0.0)
	50歳代	n=40	2 (5.0)	9 (22.5)	21 (52.5)	6 (15.0)	2 (5.0)
	60歳代	n=16	1 (6.3)	6 (37.5)	6 (37.5)	2 (12.5)	1 (6.3)
男女 平等	全 体	n=98	39 (39.8)	56 (57.1)	2 (2.0)	0 (0.0)	1 (1.0)
	40歳代	n=42	16 (38.1)	26 (61.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	50歳代	n=40	18 (45.0)	20 (50.0)	1 (2.5)	0 (0.0)	1 (2.5)
	60歳代	n=16	5 (31.3)	10 (62.5)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
配偶者 介護	全 体	n=98	46 (46.9)	47 (48.0)	4 (4.1)	0 (0.0)	1 (1.0)
	40歳代	n=42	16 (38.1)	24 (57.1)	1 (2.4)	0 (0.0)	1 (2.4)
	50歳代	n=40	20 (50.0)	19 (47.5)	1 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	60歳代	n=16	10 (62.5)	4 (25.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
子ども 意識	全 体	n=98	13 (13.3)	53 (54.1)	28 (28.6)	3 (3.1)	1 (1.0)
	40歳代	n=42	4 (9.5)	21 (50.0)	13 (31.0)	3 (7.1)	1 (2.4)
	50歳代	n=40	6 (15.0)	23 (57.5)	11 (27.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	60歳代	n=16	3 (18.8)	9 (56.3)	4 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

4. 介護を受けさせたい場所と介護の体制・自宅で介護を受けさせたい理由

家族が介護を必要とする状態になった場合どこで介護を受けさせたいかについて尋ねた結果を表6に示した。「可能な限り自宅（実家または自分の家）」と回答した人は全体で44人（44.9%）、「施設」と回答した人は35人（35.7%）、「分からない」と回答した人は19人（19.4%）であった。「施設」よりも「可能な限り自宅（実家または自分の家）」の方が9.2ポイント多かった。

表6 介護を受けさせたい場所

質問項目	全体	年 代 別		
		40歳代 (n=42)	50歳代 (n=40)	60歳代 (n=16)
可能な限り自宅(実家又は自分の家)	44 (44.9)	17 (40.5)	20 (50.0)	7 (43.8)
施設	35 (35.7)	15 (35.7)	12 (30.0)	8 (50.0)
分からない	19 (19.4)	10 (23.8)	8 (20.0)	1 (6.3)
n=98				

「可能な限り自宅」で介護を受けさせたいと回答した45人にどのような形（体制）で介護をしたいか尋ねた結果が表7である。多い順に、「家族の介護を中心に外部の者にも依頼したい」が26人（57.8%）、「外部の者の介護を中心とし、家族による介護をしたい」が11人（24.4%）、「家族だけで介護をしたい」と「外部の者だけに介護をまかせたい」は同数の4人（8.9%）であった。年代別では、50歳代が「家族の介護を中心に外部の者にも依頼したい」が14人（66.7%）と最も多かった。

表7 在宅での介護の体制

質問項目	全体	年 代 別		
	(n=45)	40歳代 (n=17)	50歳代 (n=21)	60歳代 (n=7)
家族だけで介護をしたい	4 (8.9)	2 (11.8)	1 (4.8)	1 (14.3)
家族の介護を中心とし、外部の者にも依頼したい	26 (57.8)	9 (52.9)	14 (66.7)	3 (42.9)
外部の者の介護を中心とし、家族による介護をしたい	11 (24.4)	5 (29.4)	4 (19.0)	2 (28.6)
外部の者だけに介護をまかせたい	4 (8.9)	1 (5.9)	2 (9.5)	1 (14.3)

(50歳の者のうち1名は複数回答を含む)

5. 自宅で家族介護を受けさせたい理由

「可能な限り自宅で」介護を受けさせたい理由を示したものが表8である。全体を多いものから順に「住み慣れた自宅で生活が続けたい」36人（81.8%）、「子供として

の義務だから」16人（36.4%）、「育ててくれた感謝をしたい」14人（31.8%）、「家族のほうで安心できるから」13人（29.5%）、「福祉サービスを利用するだけの金銭的な余裕がない」12人（27.3%）であった。

表8 在宅で介護を受けさせたい理由（複数回答）

質問項目	全体 n=44
住みなれた自宅で生活を続けたい	36 (81.8)
親孝行できるから	10 (22.7)
育ててくれた感謝をしたい	14 (31.8)
親子の情愛を更に深めたいから	2 (4.5)
自分の子供に介護する姿勢を示したい	2 (4.5)
他人に家庭に入って来てほしくない	1 (0.4)
施設のことを詳しく知らないから不安	3 (6.8)
施設では自由な生活ができない	7 (15.9)
子供としての義務だから	16 (36.4)
福祉サービスを利用することに抵抗を感じる	0 (0.0)
福祉サービスを利用するだけの金銭的な余裕がない	12 (27.3)
家族の者だけで十分な介護ができる	1 (2.3)
家族の方が安心できるから	13 (29.5)

年代別では40歳代では「育ててくれた感謝をしたい」「子供としての義務だから」「家族の方が安心できるから」がそれぞれ2割を占めていた。

6. 介護に関する準備の必要性と内容

今後家族が介護を必要とする状態になることを見込んで、何らかの準備をする必要があるかを尋ねた結果が表9である。「ある」は54人（55.1%）、「ない」は10人（10.2%）「わからない」34人（34.7%）であった。

表9 介護に関する準備の必要性

質問項目	人 (%)
ある	54 (55.1)
ない	10 (10.2)
わからない	34 (34.7)
n=98	

表10 介護を実施するにあたり準備が必要と思う内容（複数回答）

質問項目	準備が必要というもの	実際に準備したもの	表10は介護を実施するにあたり、準備が必要と思う内容の結果である。複数回答した結果多い順に、貯蓄、介護に関する情報、家族との話し合い、民間保険、住宅改修、介護教室となっている。
	人（％）	人（％）	
民間保険	29（29.6）	2（2.0）	
情報	42（42.9）	5（5.1）	
介護教室	26（26.5）	0（0.0）	
料理教室	9（9.2）	0（0.0）	
家族の話し合い	34（34.7）	2（2.0）	
貯蓄	43（43.9）	5（5.1）	
住宅改修	27（27.6）	4（4.1）	
ホームへの住み替え	17（17.3）	0（0.0）	
こどもや親類の家住み替え	4（4.1）	0（0.0）	
n=98			

6. 介護に関する負担感

仮に介護を担わなければならないとした場合どんなことが困難となるかという設問の結果は表11に示すとおりである。11項目全てにおいて8割以上が何らかの負担を抱いていた。「おおいにそう思う」が最も多いのは「排泄の世話が負担」73人（74.5%）であった。以下順に、「入浴の世話が負担」64人（65.3%）「仕事に出られない、仕事を辞めなければならない」51人（52.0%）、「ストレスや精神的な負担」と「家を留守にできないこと、自由に行動できないこと」は同じ50人（51.0%）であった。

表11 介護に関する負担感

質問項目	おおいに そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	わからない
	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
食事の世話が負担	48 (49.0)	35 (35.7)	14 (14.3)	0 (0.0)	1 (1.0)
排泄の世話が負担	73 (74.5)	25 (25.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
入浴の世話が負担	64 (65.3)	27 (27.6)	6 (6.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
介護をするため十分な睡眠が取れない	32 (32.7)	53 (54.1)	13 (13.3)	0 (0.0)	1 (1.0)
ストレスや精神的な負担がある	50 (51.0)	41 (41.8)	7 (7.1)	0 (0.0)	1 (1.0)
家を留守にできないこと、自由に行動できないこと	50 (51.0)	43 (43.9)	5 (5.1)	0 (0.0)	1 (1.0)
仕事に出られない、仕事を辞めなければならないこと	51 (52.0)	33 (33.7)	14 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
介護に要する経済的負担がある	45 (45.9)	43 (43.9)	10 (10.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
適切な介護の仕方がわからないなど、必要な知識がないこと	41 (41.8)	41 (41.8)	15 (15.3)	0 (0.0)	1 (1.0)
介護サービスについての情報が少ない	29 (29.6)	48 (49.0)	16 (16.3)	3 (3.1)	2 (2.0)
介護のための部屋がない、入浴ににくいなど住宅の構造に問題	41 (41.8)	34 (34.7)	21 (21.4)	2 (2.0)	0 (0.0)
n=98					

7. 家事の経験

表12は、現在家事にどの程度携わっているのかについての結果である。「殆ど行っていない」43人（43.9%）、「時々行っている」40人（40.8%）、「ほぼ日常的に行っている」12人（12.2%）であった。最も多いのは、40歳代「時々行っている」21人（50.0%）であった。

表12 家事経験

質問項目	全体	年 代 別		
		40歳代 (n=42)	50歳代 (n=40)	60歳代 (n=16)
ほぼ日常的に行っている	12 (12.2)	3 (7.1)	7 (17.5)	2 (12.5)
時々行っている	40 (40.8)	21 (50.0)	13 (32.5)	6 (37.5)
殆ど行っていない	43 (43.9)	16 (38.1)	19 (47.5)	8 (50.0)
NA	3 (3.1)	2 (4.8)	1 (2.5)	0 (0.0)

n=98

8. 介護休業制度

介護休業制度については表13に示すように、知っている人が52人（53.1％）、知らない人が33人（33.7％）である。今までに介護休業制度を利用した人は誰もいなかった。

表13 介護休業制度知識の有無と介護休業制度の利用

質問項目	人（％）	質問項目	人（％）
知っている	52 (53.1)	ある	0 (0.0)
知らない	33 (33.7)	ない	97 (99.0)
分からない	12 (12.2)	NA	1 (1.0)
NA	1 (1.0)		

n=98

IV 考察

1. 家族介護に関する意識

働いている男性も将来介護の担い手になる可能性への関心が約7割を占めていた。年代別では50歳代の関心が約8割で、家族介護の経験者が14人含まれていた。親の介護を想定しての関心があると推察できる。

「高齢者介護に関する世論調査」（出典平成15年内閣府政府広報室）では、超高齢化社会への関心は、男女ともに高く85.6％である。家族が要介護者になる不安は40歳代の男女が一番高く、男性は82.2％、女性では85.7％である。本研究では、家族が要介護者になることに対する不安に関しての調査はしていないが、両親の健康状態や介護経験の有無の結果から40歳代よりは50歳代の方が不安が大きいと考えられる。

介護の担い手としての意識では、「必要があれば男女共に介護を行うべきである」や「夫婦はお互いに介護を行うべきである」は、約9割が「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答している。一方、「介護は本来女性の役割である」については、「非常にそう思う」「ややそう思う」は6割程度であった。もし仮に介護という状況が起きたら男性の自分も行いうけれど、「介護は本来女性の役割」という意識が無意識に働いていると考えられる。また、配偶者における介護ではお互いが介護をしあう関係と捉える意識があり、「長い間連れ添ってきたから」や「できるだけ自分で

世話をしていきたい」という家族観や世間体などが関係していることも考えられる。

「子供は親の介護を行うべきである」では全体的にみると、「非常にそう思う」「ややそう思う」は6割強であった。そのなかで40歳代は3割程度であった。このことは、子どもがまだ成人していない年代が含まれることや、親の介護に携わった経験者が一人であることから、「子どもは親の介護を行うべき」に対する関心が他の年代より低いと考えられる。しかし前述の「高齢者介護に関する世論調査」では、子供が親の介護をすることは当たり前のことだと答えた割合が全体の48.6%で、男性の20歳から40歳代にその意識が高い。子供だからといって、必ずしも自ら親を介護する必要はないと答えた割合が36.1%で男性の60歳代と女性の40歳代、50歳代で高くなっている。近年、親世代では子どもの世話にならなくても自分たちの自立した生活を続けていきたいという思いが考えられる。「子どもは親の介護を行うべき」という意識の根底には、「家族だから」「親だから」という子どもとしての使命感や責任感があると考えられる。

2. 自宅での介護

家族が要介護状態になった場合、どこで介護を受けさせたいかについて自宅での介護を望む人は4割、施設を望む人は3割と自宅を望む人の方が1割多かった。介護の体制としては、「外部のサービスを中心」と考えている人は4割、「家族の介護を中心」と考えている人は2割と、自宅で介護をするが介護の担い手には外部のサービスを導入することを考えている。このことは、家族で介護する負担や家族に迷惑をかけたくないとする要介護者をイメージした思いが結びつく。自宅で介護を受けさせたい理由は、「住み慣れた、自宅での生活を続けたい」が最も多い。こうしたことの背景には、慣れ親しんだ暮らし、そこに育まれてきたその人の生活が存在している。そこには、家族意識や親への義務等が影響し合っていると考えられる。

3. 介護負担と家族介護に関する準備の必要性

男性が家族の介護をしていく上で、困難とすることは日常の直接の身体介護であった。複雑な障害を伴うとなおさら介護は困難さを強めていくと考えられる。また、仕事ができなくなるという将来のことを含めた経済的な問題は、生活に直結する不安である。将来に対する不安や自分自身の体力と疲労も加わり、不安が増大する。

家族全員が家族介護について、自分達でできる役割と協力を話し合う機会を意識することが必要である。また家族介護を一人で背負い込もうとせず、相談機関を利用することにより様々な介護に関する情報を得ていくことができる。今まで忙しさや、面倒さから地域のことに目がいかなかった男性有識者が、地域の活動することにより、家族を介護していくための具体的な方法を得ることができる。

家族が介護を必要とする状態になることを見込んで、何らかの準備が必要という意識は、半数程度いる。また、準備が必要と思うものについては、介護にかかる費

用として貯蓄が最も多かった。家族を支えていく立場を意識していることがうかがえる。

現在、男性のための介護教室が社会福祉協議会の主催で、地域で開催されてきている。津止、斎藤らは男性介護白書において「従来特殊例外的な存在と見られてきた男性介護者が一般化する。これは、『介護の社会化』をより促進し、その意味する内容をより豊富化し、真の意味での家族介護を可能にするはずである。」と述べており、男性介護者が自然に当たり前に、家族の介護に携わることができる社会環境が求められていくことが必要である。

男性有識者が家族介護をしていくためには、福祉に関する情報や家族との話し合い、介護に関する知識や技術、地域のネットワークなどの環境を整備することが必要である。

V おわりに

働いていても男性が家族の介護を担わなければならないことは、既に現実である。家族の介護を担っていくためには、家族では困難な事を専門的なサービスを利用し、家族にしかできないこと、家族だからこそできる役割について明らかにしていく必要があるのではないかと考える。

謝辞

今回の調査研究にご協力頂きました県内の8箇所に働く企業等の男性有職者の方々に深く感謝申し上げます。

VI 参考文献

- 1) 総務省統計局「統計からみたわが国の高齢者－『敬老の日』にちなんで－」2010年9月19日 (<http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics48.pdf>) (2010年10月8日アクセス)
- 2) 厚生労働省「平成21年度介護給付費実態調査の概要」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/09/kekka1.html>) (2010年10月8日アクセス)
- 3) 厚生労働省「平成21年国民生活基礎調査の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa09/1-2.html>) (2010年5月23日アクセス)
- 4) 厚生労働省「平成19年国民生活基礎調査の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa07/4-3.html>) (2010年5月23日アクセス)
- 5) 津止正敏・斎藤真緒「男性介護白書－家族介護者支援への提言－」かもがわ出版,

2007年

- 6) 石井京子「高齢者への家族介護に関する心理学的研究」, 風間書房, 2003年
- 7) 一瀬貴子「在宅痴呆高齢者に対する老老介護の実態とその問題－高齢男性介護者の介護実態に着目して－」『家政学研究』Vol.48, No.1, 2001年10月, 28～37頁
- 8) 一瀬貴子「『介護の意味』意識から見た、高齢配偶介護者の介護特性～高齢男性介護者と高齢女性介護者との比較～」『関西福祉大学研究紀要』7号, 2004年3月, 75～90頁
- 9) 奥山則子「性別役割から見た高齢男性介護者の介護」『社会学研究科論集』No.3, 1996年3月, 27～38頁
- 10) 斎藤真緒「『男性介護者全行調査』報告」『男性介護研究会』2007年1月19日
(<http://www.hew.coop/wp-content/uploads/2010/11/070131.01.pdf>) (2010年5月10日アクセス)
- 11) 桜井政成・津止正敏「ボランティア教育の新地平－サービスラーニングの原理と実践－」ミネルヴァ書房, 2009年
- 12) 長岡美代「親の入院・介護に直面したら読む本[新訂版]」実務教育出版, 2009年
- 13) ニッセイ基礎研究所「定年前・定年後－新たな挑戦『仕事・家庭・社会』－」, 朝日新聞社, 2007年
- 14) 橋爪祐美「働く女性の介護生活－在宅介護者の支援へのアプローチ－」, 風間書房, 2005年
- 15) 藤崎宏子「高齢者・家族・社会的ネットワーク」, 培風館, 1998年
- 16) 藤本文朗・津止正敏「働きざかり男が介護するとき」, 文理閣, 2003年
- 17) 森 詩恵「男性家族介護者の介護実態とその課題」『大阪経大論集』第58巻7号, 2008年3月, 101～112頁
- 18) 宮上多加子「介護に対する県民意識の分析－高知県の『男女共同参画社会に関する県民意識調査』結果をもとにして－」『高知女子大学看護学会誌』VOL.26, No.2, 2001年6月 31～38頁

(平成22年10月29日受付、平成22年11月11日受理)